

平成 29 年度 生駒市行政改革推進委員会

第 6 回 会議録

開催日時 平成 30 年 2 月 16 日（金） 午前 9 時 00 分～午前 10 時 30 分

開催場所 生駒市役所 4 階 401 会議室

出席者

（委員） 森委員長、松岡副委員長、藤堂委員、南部委員、井上委員、上坂委員

（事務局） 大西総務部長、西田総務課長、飯島総務課課長補佐、渡辺総務課行政経営係長、
坂東総務課係員、島田総務課係員

（傍聴者） なし

欠席者 なし

1 開会

2 案件

(1) 後期行動計画取組状況評価報告書について

（事務局） 資料 1「行政改革大綱 後期行動計画 取組状況評価報告書（案）」を説明。

（委員長） 意見はないか。

（各委員） 意見なし

（委員長） それでは、本委員会からの報告書として提出させていただく。

(2) 次期行政改革大綱の策定方針（事務局素案）について

（事務局） 資料 2「次期行政改革大綱の策定方針（事務局素案）」を説明。

（委員長） 意見はないか。

（委員） 総合計画は現在見直しを行っているところだと思うが、新しい総合計画との整合性はどのように図っていく予定なのか。

（事務局） 総合計画については、平成 31 年度からの新たな計画を策定するため、現在見直し作業を行っているところである。連携を図る必要があるとは考えているが、どこまで整合性をとるかについてはこれから検討する。

（事務局） 先程の事務局からの説明について補足をする。本市の財政状況について、社会保障関係費の一般財源は毎年度 2 億円ずつ増えており、歳入についても市民税や交付税など自由に使えるお金が今後急激に増えるとは考えにくい状況である。こういった財政状況の中、新しいニーズに対応するためには、今実施している事業を廃止していくしか方法はない。事務局としては、行政側で独断的に廃止する事業を決定するのではなく、事業の費用や問題点等を具体的に提示し、本委員会からの公平な意見をもらいたいと考えている。もう一点は公共施設・インフラの老朽化についてである。今後の人口構造の変化を

加味すると、保育園や幼稚園、学校、図書館などの公共施設の立地について考え直さなければならない。そういった点についても委員会で意見をもらいたい。本日お配りした資料についても、事務局素案の段階であり、これから手を加える必要があると考えている。

- (委員長) 今の事務局の話を手端的にいうと、事務事業の見直しによる経費の削減と施設を統廃合等することによる経費の削減の2点が提示された。そういった方向に大きくシフトした大綱をつくらなければならないという事務局の意見だと思う。委員会の意見を踏まえて、今あるサービスを削るという作業を推し進めていきたいということだと思う。
- (委員) 千葉県富里町では、財源がないので職員の給料を削減するという記事があった。社会保障関係費が増えることについてはある程度仕方ないのだが、それに付随するサービス、例えば交通費助成などは廃止していかないといけない。
- (委員) 交通費助成については、適切に使用されていないという話を聞くが、他市町村の良いやり方を取り入れるという工夫をしてはどうか。
- (委員) そもそもそういった制度が必要なのかということから検討していく必要がある。
- (委員長) 本委員会で補助金の見直しをした際、何度も廃止と提言しているのだが、なかなか廃止にならない。
- (委員) 生駒市は、観光生駒と謳っているが、観光にあまり取り組んでいない。収入を増やすためにも、生駒の観光にもっと力を入れてはどうか。また、定年した際に何をしたら良いかわからないという高齢者が多いと思うので、そういった高齢者を活用して教室を開くといった取組も有効ではないか。
- (委員) 今でも地域デビューガイダンスを実施している。
- (委員) しかし、市民には取組が伝わっていない。何とかして知ってもらう必要があるのではないか。
- (委員) どういったPRの方法が有効だと考えているのか。
- (委員) 自治会で回覧してはどうか。
- (委員) 自治会の回覧も見ない人は見ない。行政からの発信には限りがある。
- (委員) 関心を持ってもらいたければ、直接話をしにいかないと分かってもらえない。
- (委員) 自治会に下りてくる仕事が多いため、自治会で捌ききれない。自治会活動に協力してくれる人がもっと増えれば良いが、今の状況では難しい。
- (委員長) 行政が縮小していく中、生駒市の暮らしを支えていくためには、地域の団体との関係が重要になってくると思う。そこに投げていくしかないのだが、受け皿があるのかということについても議論していかないといけない。
- (委員) 京都市では小学校区ごとに住民組織があり、組織同士の横の連携もある。若い世代も参加しており、市と市民との距離が近い。生駒市は市と市民との距離が遠いと感じる。
- (委員) 旅行者に生駒市を選んでもらうためには、海外や県外に対するPRが必要だが、それにはネットが最適だと思う。
- (委員) 今は、ピンポイントの魅力でも観光に来てくれる人がいるので、考え方を変えないといけない。
- (事務局) 歳入を増やすという施策も大切だが、本委員会では支出を減らす取組について議論し

てもらいたい。

(委員) 今している事業を廃止するとなると市民の反発が予想される。その時に明確に説明できるようにしておかないと市民は納得できない。補助金についても既得権益のように交付されている部分もあるので、きちんとした理由づけが必要である。

(副委員長) 重点項目と推進項目と分けているが、なぜその項目が重点なのかという説明が明確になされていない。

(委員長) 事業を聖域化してしまうと上手くいかない。市長の思いもあるとは思いますが、それが市民の思いとかけ離れていては意味がないので、市民が納得できるように説明してもらいたい。

(副委員長) 見える化すべきである。

(事務局) ファシリティマネジメントについて、平成 32 年度までに個別施設計画を作らなければならない。その際には市民の意見は必ず聴取したいと思っている。スケジュール的には、平成 30 年度に委員会で検討してもらい、平成 31 年度に結論をだしてもらおう予定である。

(委員長) 市民から意見がでてこないと改革は進んでいかないと思う。

(委員) 継続した議論をするためにも、公募市民は半数ずつ改選してもらいたい。

(事務局) 新年度以降の委員編制については、今後検討していく。

(委員長) 次回は具体的な事業のリストなどを提示してもらいたい。場合によっては、部会を設けてはどうか。

(事務局) 検討のうえ、改めて説明させていただく。総合計画審議会とも連携を図っていく。

(3) その他

(事務局) 来年度第 1 回会議の日程については、改めて調整させていただく。

3 閉会